

2025

3/31
MON

No.

477

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

「パンでなくサーカス」の米自動車関税

トランプ大統領は、1) トランプ氏が与えるのは『パンでなくサーカス』と理解するMAGA支持者たちを喜ばせ、2) 最低1000億ドルのトランプ減税の財源作り、3) 製造業ルネサンス（製造業の本国回帰）－等を狙い25%の自動車「関税戦争」を仕掛けたが、「トランプフレーション（トランプ大統領のインフレ）」と景気後退が共存するスタグフレーションの返り血が懸念される。

2010年代後半に1割に落ちた米自動車生産比率

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ大統領はMAGA支持者を喜ばせること、トランプ減税の財源作り、何より製造業ルネサンス（製造業本国回帰）で関税戦争を仕掛けており、MAGA支持者たちはトランプ大統領が与えてくれるのは『パンでなくサーカス』だということを理解しており、多少のインフレ昂進や耐久消費財の上昇には目を瞑る」という。

トランプ米大統領は3月26日夕、「米国の『解放の日』の始まりだ」と、正に「サーカス」ショーの幕開けを宣言すべく輸入自動車に対し25%の関税を課すと発表した。米国は現在、乗用車に2.5%、トラックに25%の関税をかけているが、新たに25%を上乗せすれば乗用車は27.5%、トラックは50%の関税がかかる。政府高官によれば、米国・メキシコ・カナダ協定

（USMCA）の条件を満たした自動車部品に限っては、米国製部品をどれだけ使っているかに合わせて税額を調整するが、新たな関税により年1000億ドル（約15兆円）超の税収が見込み、トランプ減税の財源とする意向だ。

2019年の米商務省報告書によれば、1960-70年代に米国では世界全体の約半分の自動車を生産していたが、米国内の自動車産業が低価格の輸入車により著しく弱体化し、1980年代半ばに比率が2割台、2010年代後半には1割にまで下がった。トランプ関税はかかる悲痛な産業空洞化を糺し、中産階級の没落を促したラストベルトの再生を図るべく製造業ルネサンスの突破口と位置づけられている。もちろん、MAGA支持者らは「これまで米国を食い物にしてきた外国の連中に、関税で一泡吹かせてやった」と留飲を下げているとされ、折角、沈静化しつつあるインフレを自動車関税が再燃させることはない「トランプフレーション（トランプ大統領のインフレ）は一過性」とタカを括る。だが、最終的には関税は米消費者に転嫁され、トランプ支持者が多い「ラスト

ベルト（錆びついた工業地帯）」の労働者の負担増に繋がりがねない。

税収1000億ドルの代償「トランプフレーション」

米調査会社「Wolfe Research」（3月26日公表100人投資家調査）分析によれば、「3月4日時点でトランプ関税提案は『交渉材料』との見方が6割弱、『実際に実行する計画』は4割強だったが、3月21日時点で両者比率は4割弱と6割強に逆転したと関税攻勢への受け止めに変化が起きているという。

つまり、関税初期の経済的影響について「成長鈍化とインフレ悪化」と回答した割合は4日56%だったが21日に71%まで上昇、4月2日「相互関税」発表時には市場は相応のネガティブな反応を起こすとの見方が9割に達する。

トランプ関税を嫌気して3月入りと共に米金融大手ゴールドマン・サックスやRBCキャピタルマーケット等が、関税が米経済活動の急減速を招くと想定、S&P500の1株当たり利益（EPS）予想を引き下げ米S&P500指数の年末目標を下方修正した。しかも、各国の報復関税により「関税戦争」が激化すれば、関税の悪影響がより大きく表出し、米経済はマイナス成長に陥り、米S&P500は4400まで下落する展開が懸念される。

そして何より確実視されるのは、自動車などトランプ関税強化によるトランプフレーションの深化であり、「インフレの影響はどの程度になるだろうか？商品の輸入はGDPの約11%であるため、他の条件が同じであれば、25%の関税は価格を約2.75%引き上げるだろう（How big will the inflation impact be? Imports of goods are about 11 percent of GDP, so a 25 percent tariff would, other things equal, raise prices by about 2.75 percent）」（Paul Krugman（ポール・クルーグマン）「substack」3月16日『Inflation Including how to think about Trumpflation（インフレーション：トランプフレーションをどう考えるかを含め）』）とノーベル賞受賞経済学者ポール・クルーグマン教授は自動車の追加関税によるインフレ再燃と景気後退が共存するスタグフレーションに警鐘を鳴らす。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	3月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)3月ISM製造業景況指数
4月1日(火)午後11時発表予定

(予想は、49.8) 2月実績は50.3。支払い価格は上昇したが、新規受注は低下。先行指標となる3月製造業PMIは節目の50を下回っており、3月ISM製造業景況指数は50を下回る可能性がある。



(米)2月貿易収支
4月3日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、-1100億ドル) 1月実績は-1314億ドル。2月については、輸入額は減少するとみられており、貿易赤字幅は1月との比較で縮小する見込み。それでも1000億ドルを上回る貿易赤字となる可能性がある。



(米) 3月雇用統計
4月4日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+13.5万人、失業率は4.1%) 雇用拡大のペースは減速しており、関税措置の影響もあることから、非農業部門雇用者の増加幅は2月実績を下回る見込み。失業率は横ばいか、やや上昇する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.73%

ロシア
15.45%

中国
1.82%

トルコ
33.58%

インド
6.58%

オーストラリア
4.46%

世界ニューストピックス

米英首脳、「生産的交渉」で合意＝相互関税発表 控え

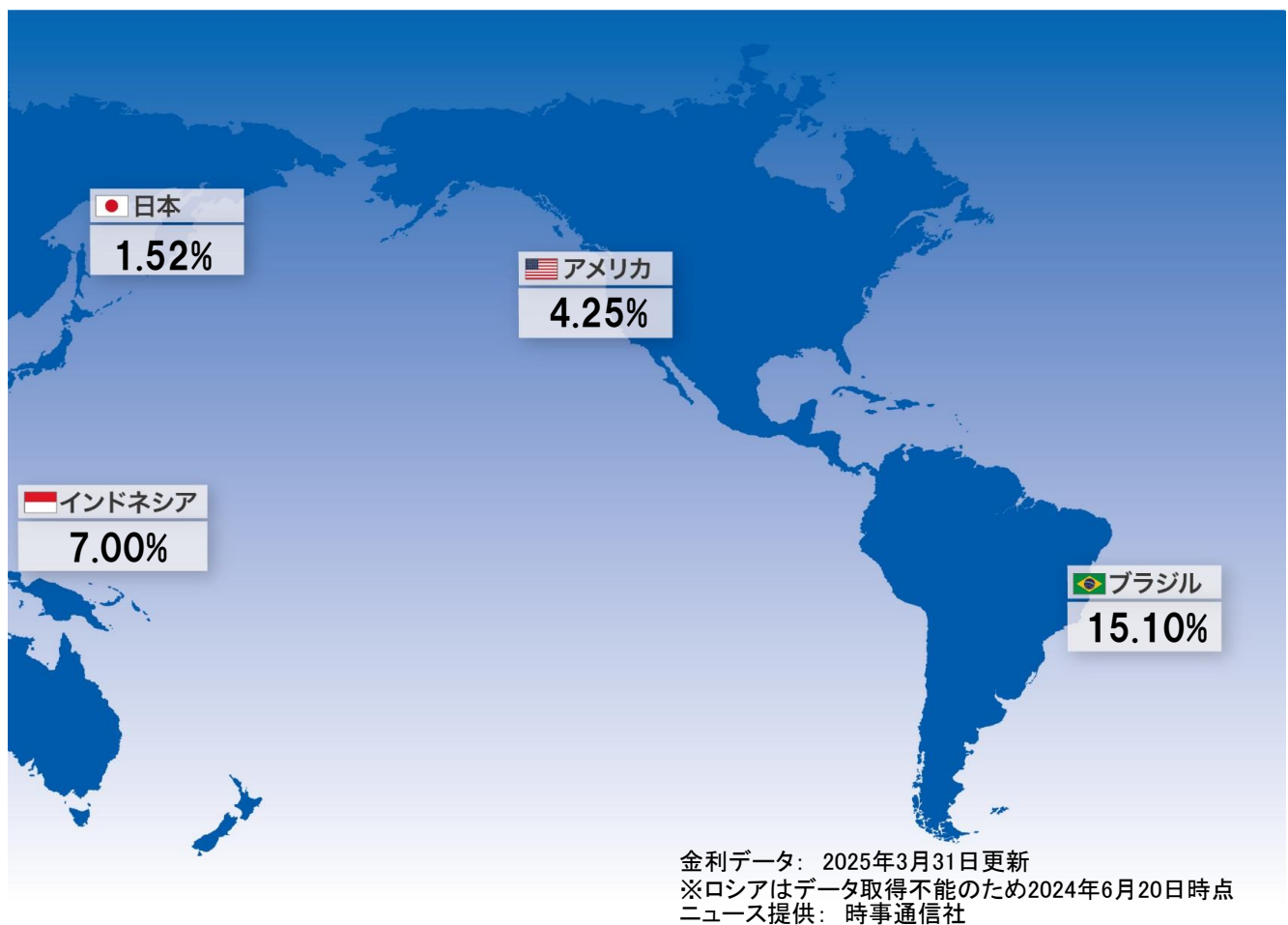
2025年3月31日

【ワシントン時事】英政府は30日、トランプ米大統領とスターマー英首相が同日、両国の経済的な「ディール（取引）」に関する「生産的な交渉」について話し合ったと発表した。両首脳は交渉を今週、継続することで合意したという。トランプ氏は4月2日、貿易相手国に同等の関税を課す「相互関税」を発表する方針。英国は同関税の賦課を回避したい考えだ。トランプ氏とスターマー氏は「今後数日」、連絡を取り合うことでも一致した。また、ロシアが侵攻を続けるウクライナの和平に関し、両首脳はプーチン・ロシア大統領に「共同で圧力をかけ続ける必要性」で一致した。（C）時事通信社

巨額貿易赤字「15カ国」＝相互関税で米政府 高官

2025年3月31日

【ワシントン時事】米ホワイトハウスのハセツト国家経済会議（NEC）委員長は30日、トランプ米政権が検討する相互関税に関連し、「米国が巨額貿易赤字を抱えているのは15カ国だ」と述べ、対象国を絞る可能性を示唆した。「世界中で不公正な貿易慣行がある。（相互関税では）それが誰の目にも見えるようになるだろう」と話した。米FOXニュースのインタビューで語った。相互関税は、関税や非関税障壁が高い貿易相手国に相応の関税を課す考え方。米政権は4月2日に発表する方針だ。2024年の物品取引での米貿易赤字は、対中国が最も多く、2954億ドル（約44兆円）。日本は685億ドルだった。メキシコ、ベトナム、韓国、カナダなども多い。トランプ大統領は2000億ドルを超える欧州連合（EU）にも不満を示している。（C）時事通信社



輸入車値上げ「気にしない」＝高関税でトランプ氏－米メディア

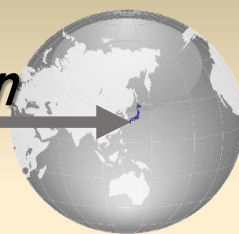
2025年3月30日

【ワシントン時事】米NBCテレビによると、トランプ大統領は29日のインタビューで、高関税政策による輸入車価格の上昇懸念について、「全く気にしない。外国製自動車の価格が上昇すれば、米国製を買うようになるだろう」と述べた。高関税により、自動車製造拠点の米国内回帰が進むとの考えを改めて示した。トランプ氏は、米自動車大手に関税を理由にした値上げをしないよう要請したとの報道について「決して言っていない」と否定した。米政権は、4月3日から輸入車に25%の追加関税を課すと決定。エンジンなどの基幹部品にも5月3日までに適用する。カナダ、メキシコとの貿易協定に準拠した部品は当面対象外だが、将来的に対象になる可能性がある。米国で組み立てられた自動車でも、海外製部品は関税の対象になるため、輸入車価格だけでなく、米メーカーの自動車製造コストの上昇も警戒されている。トランプ氏はまた、政権高官が通信アプリ「シグナル」を通じ、軍事作戦を記者と誤って共有した問題について、「フェイクニュースと魔女狩りのせいで誰かを解任することはない」と強調。誤共有に関与したウォルツ大統領補佐官とヘグセス国防長官の更迭を否定した。（C）時事通信社

相互関税、4月2日発表＝各国・地域が身構え－米大統領、回避を否定

2025年3月29日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は4月2日、貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」を発表する方針だ。対米貿易黒字を抱える日本や欧州連合（EU）、カナダ、韓国などが対象になる見通し。トランプ氏は、事前回避の可能性を否定する一方、発表後の交渉には応じる構えを示す。各国・地域は、報復措置の検討や米国との交渉準備に着手し、高関税に身構えている。トランプ氏は、巨額の貿易赤字を計上する米国は、相手国に利用されてきたと主張。4月2日を貿易関係を清算する「米国解放の日」と位置付けている。相互関税の全貌は不明だが、関税や非関税障壁を考慮し、「1カ国・地域に一つの関税率」を設定するとみられている。トランプ氏は28日、減免措置などに関する交渉余地を認めつつも、あくまで「発表後だろう」と記者団に説明した。各国・地域の対応は分かれている。日本は事務レベルの協議を加速させ、米政権に適用除外を働き掛けていく考えだ。EUも慎重に対応するとみられている。米政権による海外製鉄鋼・アルミニウムへの追加関税に対する報復措置の発動を当初の4月1日から同月中旬に延期。米ブルームバーグ通信によると、同7日に加盟国の貿易相会合を開き、対応を協議する。報復措置の検討や譲歩可能な分野の絞り込みなど、米国との交渉に向けた準備も始めた。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場予想上回る上昇に

総務省が3月28日に発表した3月の東京都区部消費者物価指数（CPI）は109.1と、前年同月比2.4%上昇した。2カ月ぶりに伸び率が拡大し、市場予想の2.2%上昇を上回る伸び率に。食料を中心に値上がりが続く、とりわけ、コメ類は89.6%の上昇で、1971年1月以降で最大の上昇幅となる。

日経平均は反落、トランプ氏の自動車関税実施正式表明で売り強まる

反落。週前半は、米トランプ政権の関税策が想定よりも緩やかになるとの見方が台頭し、買い安心感が先行する展開となった。配当権利落ちに伴う先物再投資などの需給期待も優勢となったもよう。ただ、トランプ大統領はその後25%の自動車関税実施を正式に表明、週後半にかけては自動車関連株を中心に売り圧力が強まった。業種別では自動車をはじめ景気敏感セクターが軟調。

日経平均、今週は軟調推移か、相互関税発動などで警戒感強まる余地大きい

軟調推移か。先週末の米国株式市場は大幅下落。個人消費支出や米シンガン大消費者調査などを受けて、経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念が一段と高まる状況となったもよう。東京市場は売り先行でスタートし、その後も上値の重い展開が続く可能性は高いだろう。4月2日には「相互関税」などの発動が予定されており、警戒感もさらに強まる余地が大きい。

10年債利回りは上昇、日本の長期金利の先高観測が根強い

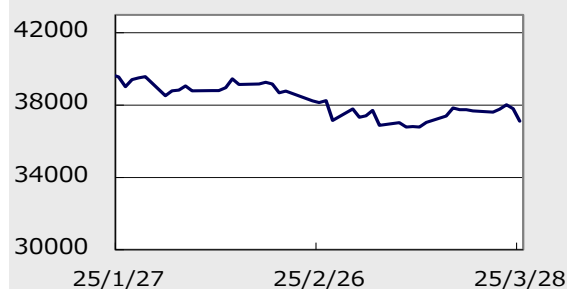
利回りは上昇。日本銀行の植田総裁は実質金利が極めて低いことを継続的な追加利上げの大きな背景としている。このため、日本のインフレ率が3%台である中、市場では追加利上げの前倒し観測や長期金利の先高観測が依然として強まりやすいようだ。そこへ米関税政策への過剰な懸念が和らいで売られ、日本国債利回りは上昇。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米関税政策などを見守る展開へ

利回りはもみ合いか。今週の米国では相互関税や輸入自動車への25%追加関税が発動される予定だ。これに対して欧州連合（EU）やカナダが報復関税の発動に動くのか、米国とEU・カナダが交渉を本格化するのかを市場は見守る姿勢となるだろう。投資家が様子見姿勢となる中、売り買い交錯で日本国債利回りはもみ合いへ。

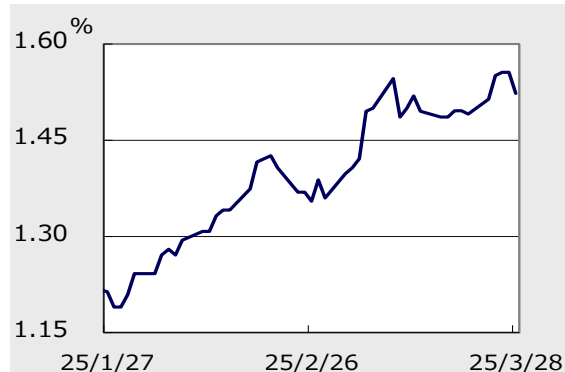
発表日	期間	指標名
4月01日	02月	有効求人倍率
4月01日	02月	失業率
4月01日	03月	日銀短観

日経平均株価



日経平均週末終値	37120.33 円
想定レンジ	35900 ~ 37500 円

10年債利回り

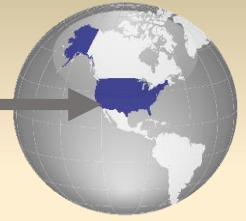


10年国債週末終値	1.52 %
想定レンジ	1.510 ~ 1.530 %



米国概況

U.S.A



個人消費支出は下振れで物価指数は上振れへ

米商務省が3月28日に公表した2月の個人消費支出（PCE）は前月比0.4%増にとどまり、市場予想の0.5%増を下回る伸び率となった。一方、個人消費支出（PCE）物価指数は、エネルギーと食品を除くコア指数が前年同月比2.8%上昇し、市場予想や前月実績の2.7%を上回る形になっている。

米国株はもみ合いも弱含み、自動車関税の発表を警戒視

もみ合いも弱含み。トランプ大統領が全ての輸入自動車に対する25%の関税策を発表。景気への悪影響を警戒した売りが優勢となった。また、中国の規制強化を警戒して半導体セクターが売られる場面も。週末には、個人消費支出（PCE）コア価格指数が予想以上に加速してインフレ警戒感が再燃。一段と伸び悩む動きとなった。

米国株、今週は軟調推移を予想、関税発動の影響見極めへ

軟調推移を予想。先週末の経済指標を受けて、景気鈍化が意識される一方、インフレ懸念も強まる方向となっている。4月2日には「相互関税」の発動が予定されており、さらなる景気減速、インフレいる上昇につながるとの見方も多い。関税の影響が見極められるまで、当面は買い手控えのムードが強まろう。週末の雇用統計などもリスク要因となる。

10年債利回りは強含み、インフレ持続の懸念残る

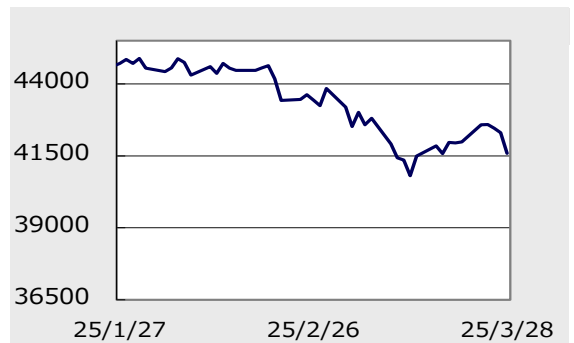
利回りは強含み。米国の関税措置の影響が引き続き警戒されたが、2月耐久財受注の増加や10-12月期国内総生産（GDP）確定値の上方修正も材料視されたようだ。ただ、米国経済の減速とインフレ持続に対する懸念が高まり、米国株式は下落したことを受けて10年国債利回りの上げ幅は週末前に縮小した。

10年債、利回りはもみ合いか、米国経済の減速懸念強まる

利回りはもみ合いか。3月28日発表の2月コアPCE価格指数は市場予想を上回った。しかしながら、米国経済の減速を示唆する指標も確認されており、インフレ持続でも長期金利は上げ渋る可能性がある。3月雇用統計が市場予想と一致した場合、米長期債利回りは4.2%台でもみ合う状態が続くとみられる。

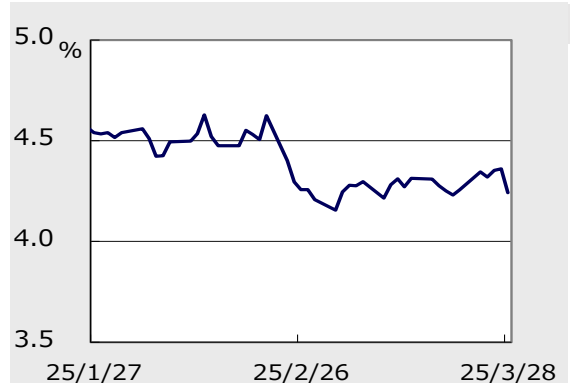
発表日	期間	指標名
4月 01日	03月	ISM製造業景況指数
4月 01日	02月	JOLT求人件数
4月 02日	03月	ADP全米雇用報告
4月 03日	02月	貿易収支
4月 03日	前週	新規失業保険申請件数
4月 03日	03月	ISM非製造業景況指数
4月 04日	03月	非農業部門雇用者数
4月 04日	03月	失業率
4月 04日	03月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値 41583.90 ドル
想定レンジ 40700 ~ 41600 ドル

10年債利回り

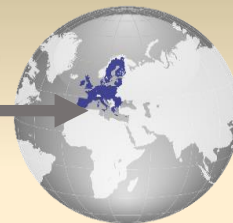


10年国債週末終値 4.25 %
想定レンジ 4.15 ~ 4.35 %



欧州概況

Europe



Ifo業況判断指数は予想通りに上昇

独Ifo経済研究所が3月25日に発表した3月の業況指数は86.7となり、前月の85.3から上昇した。市場予想と一致する水準であった。ドイツ経済の現状に対する企業の満足度は上昇、期待値も大幅に上昇へ。Ifo所長は「ドイツ企業は回復を期待している」と表明している。

ユーロ円は強含み、日欧金利差の大幅縮小観測は後退

強含み。ウクライナ戦争のすみやかな終結は実現困難との見方が広がり、ユーロ売りが一時広がった。しかしながら、欧州中央銀行は次回理事会で利下げ休止を決定する可能性が高まり、日本とユーロ圏の金利差が大幅に縮小するとの見方は後退。リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、欧米通商摩擦継続の影響を懸念

伸び悩みか。欧州連合（EU）と米国の通商摩擦を背景にユーロ売り・米ドル買いが再び強まる可能性がある。また、ユーロ圏3月消費者物価指数が市場予想を上回った場合、域内経済の減速と物価高への懸念も高まりそうだ。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ユーロ・円は伸び悩む展開が予想される。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米国の自動車関税表明で安全資産の国債買い

利回りは低下。トランプ米大統領が輸入車に25%の関税を課すと正式に表明したことで、自動車生産に重点を置くドイツにとっては、経済に打撃となるとの見方が強まった。週末にかけては米国景気の先行き懸念が再燃したことで、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げに対する思惑なども高まる形に。

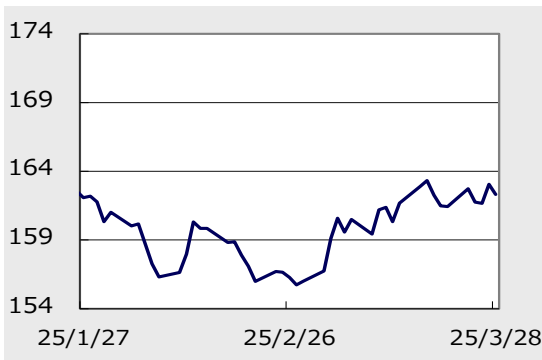
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産として国債への資金流入続く

利回りは低下か。米国では4月2日に「相互関税」を発動見込み。すぐにあく抜け感が強まる展開とはなりにくいとみられ、引き続き、安全資産として、ドイツ国債への資金流入が継続しそうだ。関税の影響次第では欧州中央銀行（ECB）の利下げペースが強まるとの見方も台頭してきそうだ。

経済指標発表予定

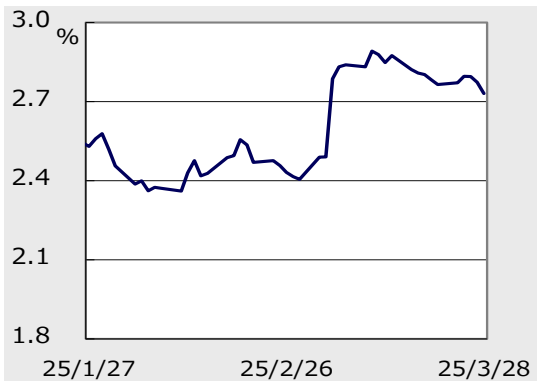
発表日	期間	指標名
4月 01日	03月	欧・消費者物価コア指数
4月 01日	02月	欧・失業率
4月 03日	02月	欧・生産者物価指数
4月 07日	02月	欧・小売売上高
4月 07日	02月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.24 円
想定レンジ	161.00 ~ 163.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.73 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

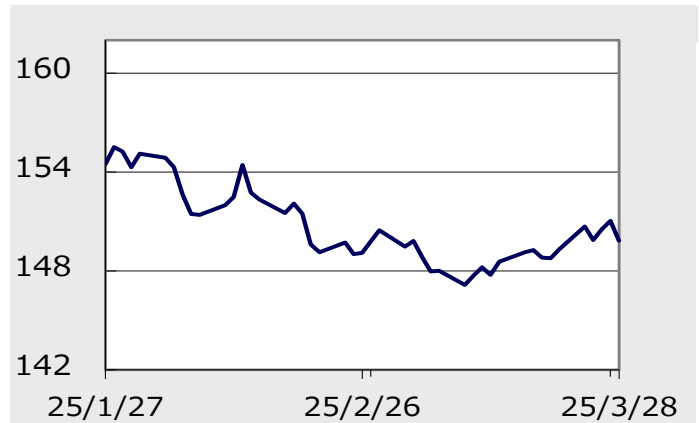
ドル／円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 152.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権は4月2日に貿易相手国への関税引き上げを実施する見込みだが、相互関税の発動が世界経済に与える影響については未知数との見方が依然として多いようだ。1日に発表される3月ISM製造業景況指数が節目の50を下回った場合、景気減速の可能性が高まりそうだ。4日発表の3月雇用統計が市場予想を下回る内容だった場合、6月の利下げ再開を想定してリスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる可能性がある。

米連邦準備制度理事会(FRB)は目先の政策修正には慎重な姿勢を表明したが、今後は米国経済の停滞とインフレ持続への政策対応を迫られそうだ。追加利下げ観測が後退すればドル売りは拡大しない可能性があるが、米国経済の一段の減速が警戒された場合、米国株式は軟調地合いとなり、リスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる展開もあり得る。



ドル円週末終値 149.84 円

【米・3月ISM製造業景況指数】(4月1日発表予定)

4月1日発表の3月ISM製造業景況指数は49.8と、節目の50を下回る見通し。ただ、市場予想を上回った場合、米国経済の減速懸念は和らぎ、ドルの買い戻しが強まるだろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,114.30ドル

大幅上昇、自動車関税実施でリスク回避の買い

大幅上昇。週前半は小動きとなったが、トランプ米大統領が自動車への25%関税実施を発表し、その後はリスク回避資産となる金への資金流入が活発化する展開になった。週末にかけても、経済指標下振れによる米国景気の先行き懸念が強まったことで、一段と金買いの動きが優勢になる。



NY
原油先物

週末終値
69.36ドル

上昇、米国による一部石油取引制裁や関税強化を材料視

上昇。米国がベネズエラ産の石油・ガスを輸入する国に関税を課し、イラン産石油取引に新たな制裁を科したことで、供給不安が高まった。米国の原油在庫減少に加え、ロシアは、ウクライナが部分停戦合意に反してロシアのエネルギー施設を攻撃したと非難したことも、買い材料視された。



中国概況

China



政府、「消費拡大」に本腰

国務院はこのほど、「消費促進に向けた特別行動計画」を発表した。また中国人民銀行（中央銀行）の政策顧問も、経済を刺激するための政策余地が非常に大きいとしたうえで、消費押し上げには改革の実行が必要だとの認識を示した。なお外国の投資銀行は相次いで中国の成長予想を上方修正している。

人民元は横ばい、米関税政策への警戒感で売り買いが交錯

横ばい。トランプ米大統領が対中国の関税率引き下げを検討する可能性に言及したことで米関税政策への警戒感が緩和し、対円で人民元は買われる場面があった。しかし、翌週に米国政府が相互関税を発動するのを前に、週末に米関税政策への警戒感から売りが強まり、対円で人民元は反落、週間で横ばいとなった。

人民元今週は強含みか、米雇用関連指標の改善から対円で人民元買いが優勢

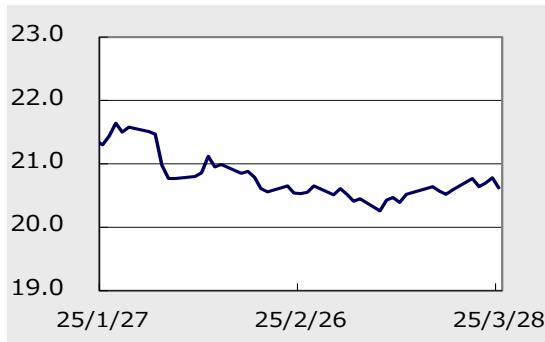
強含みか。基本的には米国と中国の関税交渉を見守る相場展開とみられる。ただ、米雇用関連指標の改善で米国経済悪化への懸念が和らいで米ドルの先高観測が台頭するだろう。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値で人民元の高め誘導姿勢を維持していることもあって、人民元は対円で買い優勢となり、強含みへ。

上海総合指数は弱含み、米関税政策の不透明感が重し

弱含み。米関税政策の不透明感が相場の重しとなった。また、中国の若年失業率が悪化していることや、不動産市況の低迷なども引き続き懸念材料となった。一方、指数の下値は限定的。追加の景気刺激策への期待感などが指数をサポートした。また、中国の成長予想が相次いで上方修正されていることも支援材料となった。

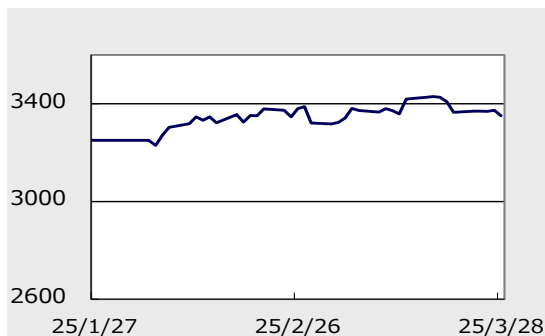
発表日	期間	指標名
4月 01日	03月	財新製造業PMI
4月 03日	03月	財新サービス業PMI
4月 03日	03月	財新総合PMI

人民元



人民元円週末終値	20.62 円
想定レンジ	20.60 ~ 20.830 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3351.31 Pt
想定レンジ	3300 ~ 3420 Pt



香港市場

ハンセン市場は見極めるムードか、海外動向や中国の製造業PMIなどに注目

この週は3月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、米関税政策など海外動向にも注目する必要がある。貿易戦争への警戒感が高まれば、売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き指数をサポートする見通しだ。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発になる可能性がある。



豪州概況

Australia



5月3日に総選挙実施が発表される

アルバニー首相は3月28日、連邦議会の下院を解散し、5月3日に総選挙を実施すると発表している。世論調査では、与党・労働党と野党の保守連合の支持率はほぼ互角となっているもよう。生活費の高騰や住宅不足などへの対策のほか、原発導入なども争点となる。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、商品価格の上昇を意識した買いも

もみ合いもやや強含み。米関税措置は世界経済の不確実性を高めるとの見方は変わらず、リスク回避的な豪ドル売りが一時優勢となった。ただ、金、原油など商品価格の上昇を好感した豪ドル買いが強まる場面もあり、豪ドル・円は持ち直す展開になっている。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は現状維持の公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は4月1日に金融政策決定会合を開催する。直近における雇用やインフレのデータを基にすると、現状維持の可能性が高い。声明で追加利下げの必要性について言及しなかった場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが大きく拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは上昇、木曜日までの米長期金利上昇に追随

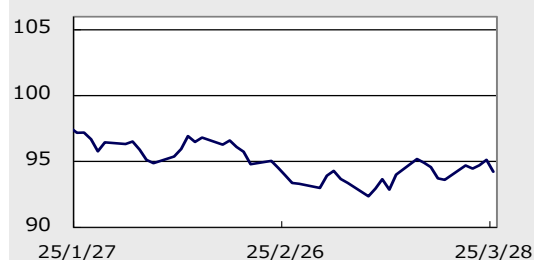
利回りは上昇。先週の豪国内では相場に影響を及ぼすような注目材料が殆どなかった。そうした中、米関税政策への警戒感がやや和らいだところへ、米経済指標で改善傾向を示すものが増え始めた。こうした相場環境下、木曜日までの米長期金利が上昇基調となり、追従して豪国債利回りは上昇し、週間でも上昇した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、先週末の米長期金利低下が響くとみる

利回りは弱含みか。4月1日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を据え置く見込みで2月雇用の弱さも一時的である可能性を睨み、追加利下げに慎重な姿勢を維持するだろう。ただ、今週発動される米関税政策や貿易摩擦の行方を見守る姿勢となる中、前週末の米長期金利低下が響き、豪国債利回りは週間で弱含みへ。

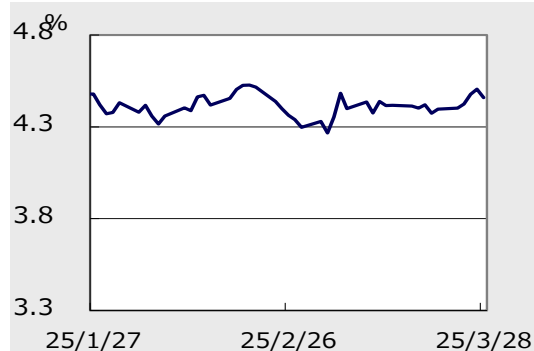
発表日	期間	指標名
4月 01日	02月	小売売上高
4月 01日	04月	豪中銀政策金利
4月 03日	02月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.73 円
想定レンジ	93.00 ~ 96.00 円

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値	4.46 %
想定レンジ	4.410 ~ 4.460 %



ブラジル概況

Brazil



3月消費者物価指数は市場予想を若干下回る

ブラジル地理統計院（IBGE）が3月27日発表した3月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+5.26%で上昇率は2月実績の4.96%を上回った。ただ、市場予想の+5.3%を若干下回っており、利上げ継続によって物価上昇のペースは緩やかになりつつあるとの見方が広がった。

レアル円は弱含み、株安や成長予想の下方修正で

弱含み。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、米通商政策の不確実性なども売り圧力を高めた。ほかに、成長予想の下方修正が嫌気された。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、米通商政策の不確実性などで

上値重いか。米通商政策の不確実性が引き続き嫌気されよう。また、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、中国当局の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは広がる公算も。

ボエスパ指数弱含み、米通商政策の不確実性などを警戒

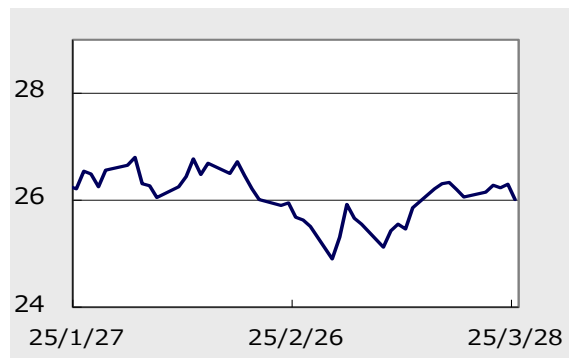
弱含み。米通商政策の不確実性が警戒され、売りは優勢となった。また、成長予想の下方修正も圧迫材料。2025年の成長予想は前回調査の1.99%から1.98%に下方修正された。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、中国の景気対策への期待感なども指数をサポートした。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、不透明な外部環境などで

上値重いか。不透明な米通商政策や貿易戦争への警戒感などが引き続き圧迫材料となろう。また、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。また、中国当局が景気対策を強化するスタンスも対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

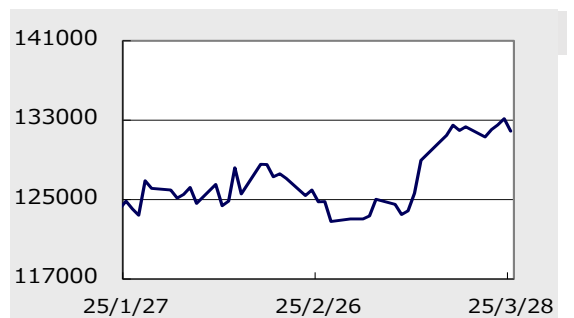
発表日	期間	指標名
4月 01日	3/25-31	FGV消費者物価指数
4月 01日	03月	S&Pグローバル製造業PMI
4月 02日	03月	FIPE消費者物価指数
4月 02日	02月	個人ローンデフォルト率/ローン残高
4月 02日	02月	融資残高/鉱工業生産
4月 03日	03月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
4月 04日	03月	FGVインフレ率

レアル円

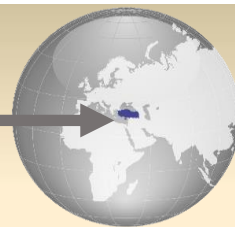


レアル円週末終値	26.00 円
想定レンジ	25.51 ~ 26.61 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	131902.18 Pt
想定レンジ	129540 ~ 133900 Pt



続落、資本流出の拡大を警戒してリラ売り継続

続落。トルコ中央銀行はリラ相場を安定させるために金融システム内におけるリラの過剰流動性を吸収するなどの措置を講じた。しかしながら、資本流出の拡大を警戒したリラ売り・米ドル買いの勢いは衰えなかった。米長期金利の下げ渋りも影響し、リラの対円レートは続落した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀は市場安定化に一段と注力

下げ渋りか。トルコ中央銀行とトルコ政府は金融市場の安定を図るため過剰流動性の吸収などの措置を講じた。政治体制と金融の安定化を図るために追加的な対応をとることが期待される。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、トルコリラ売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは強含み、資本流出拡大の懸念残る

利回りは強含み。トルコ政府とトルコ中央銀行は資本流出の拡大を阻止し、金融市場を安定させるための措置を講じた。金融市場の混乱はある程度収まったが、トルコ中央銀行による金融引き締め措置の影響は残されており、トルコの長期国債の利回り水準は強含みとなった。

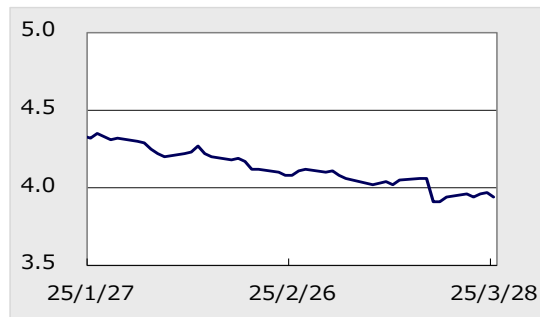
10年債利回りは弱含みか、資本流出増大は回避される見込み

利回りは弱含みか。トルコ政府と中央銀行は市場安定化に一段と注力する見込み。為替相場の安定を通じて資本流出の拡大を阻止するための措置もトルコ国債利回りの上昇を抑制する一因となりそうだ。金融引き締め措置の影響は多少残るものの、トルコ国債の利回りはおおむね弱含みとなる可能性がある。

デモ取材で英記者追放＝トルコ、報道締め付け強化

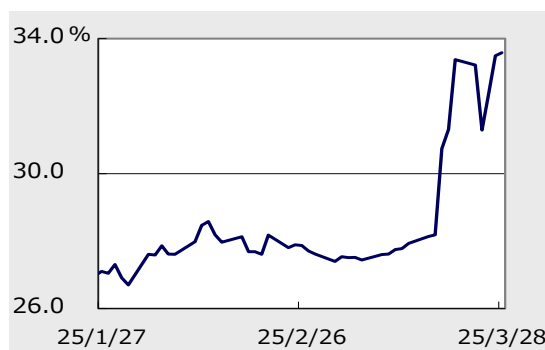
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領の「最大の政敵」と目される最大都市イスタンブールのイマモール市長の逮捕に抗議する大規模集会を取材していた英BBC放送の英国人記者が国外追放された。BBCが27日、明らかにした。トルコでは抗議デモを取材中のAFP通信カメラマンら報道関係者が相次いで一時拘束されており、政府の対応に批判的な報道への締め付けが強まっている。BBCによると、記者は26日に滞在中のホテルから連行され、17時間にわたって身柄を拘束された後、追放された。「公共秩序に対する脅威」と見なされたという。BBCは声明で「いかなるジャーナリストも、仕事をしただけでこのような仕打ちを受けるべきではない」と非難した。トルコ当局はまた、市長逮捕に批判的な報道を続ける国内のテレビ局に罰金や放送禁止10日間の処分を下した。AFP通信によれば、欧州連合（EU）欧州委員会の報道官は27日、トルコ側に「報道や表現の自由の尊重」を訴えた。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.93 円
想定レンジ	3.75 ~ 4.10 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.58 %
想定レンジ	33.00 ~ 33.50 %



ロシア概況

Russia



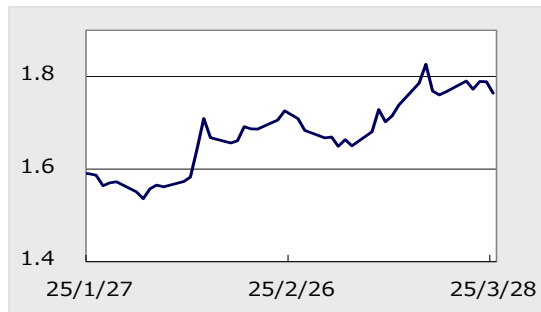
弱含み、米関税政策の不確実性などで

弱含み。米関税政策の不確実性が警戒され、売りは優勢となった。また、株式市場の大幅下落もルーブル需要を縮小させた。一方、ルーブルの下値は限定的。円安進行や原油価格の上昇が支援材料となった。また、中国の景気対策への期待感なども好感された。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は2月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米関税政策の不確実性なども引き続き圧迫材料となろう。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感される見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.76 円
想定レンジ	1.697 ~ 1.837 円

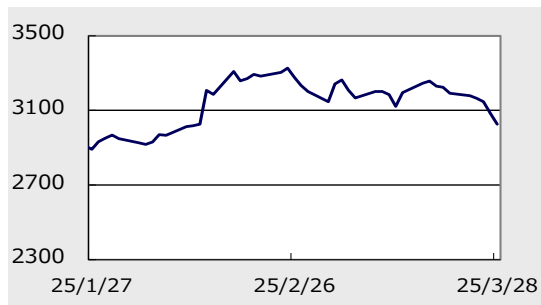
MOEXロシア指数、大幅続落、米関税政策の不確実性などを警戒

大幅続落。米関税政策の不確実性が警戒され、売りが優勢となった。また、海外株の下落もロシア株の売り圧力を高めた。ほかに、弱い経済指標が圧迫材料。2月の鉱工業生産の上昇率（前年同月比）は前月の2.2%から0.2%に低下し、予想の1.2%を下回った。一方、原油価格の上昇や中国の景気対策への期待感などが指数をサポートした。

MOEXロシア指数、上値重いか、不透明な米関税政策が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。不透明な米関税政策が引き続き圧迫材料となろう。また、海外株が下落した場合、ロシア株も連れ安の可能性も。ほかに、3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3025.65 Pt
想定レンジ	2920 ~ 3140 Pt

プーチン氏にいら立ち=停戦遅延警戒、週内対話も米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は30日、ロシアのプーチン大統領がウクライナのゼレンスキー政権の正統性を疑問視し、停戦交渉を長引かせようとしていると警戒心を隠さず、いら立ちをあらわにした。NBCニュースの電話インタビューに応じた。トランプ氏は「プーチンがゼレンスキー（大統領）の信用性につけ込み、ウクライナの新たなリーダーシップを語り始めたことに非常に怒りが湧き、腹が立った」と批判。ただ、「正しい行いをすれば怒りはすぐに消える」とも語り、プーチン氏と週内に対話する方向で検討していると明らかにした。プーチン氏は27日、「ウクライナ当局は憲法に照らして正統性を持たない」と主張。侵攻を理由に戒厳令を延長し、任期後も大統領職を続けるゼレンスキー氏との交渉に消極的な姿勢を示した。国連の暫定統治下でウクライナ大統領選を実施し、新政権と交渉を始めることも「選択肢の一つ」と語っていた。トランプ氏も2月、ゼレンスキー氏を「選挙なき独裁者」と批判した経緯がある。だが、プーチン氏の提案を受け入れ、ウクライナでの新政権樹立を待てば、トランプ氏が目指す早期の全面停戦や戦争終結が遠のくのは必至だ。トランプ氏はロシアの責任でディール（取引）がまとまらなと判断すれば、ロシア産石油に関する追加制裁を導入する考えを強調。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



準備銀、追加利下げを実施か

インド準備銀行（中央銀行）は4月9日に開催される金融政策決定会合で、政策金利をこれまでの6.25%から6.00%に引き下げると予測されている。インフレ率の落ち着きに加え、景気鈍化などが背景にある。また、8月にもう一回の利下げが実施されるとの見方も浮上している。

インドルピー円は強含み、株高を意識したルピー買いも

米国の関税措置は世界経済の見通しを悪化させるものの、インド経済が大幅に悪化するとの見方は少ないため、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いは一部にとどまった。一方、国内株式は底堅い動きを維持しており、株高を意識したルピー買い・米ドル売りが観測され、この影響でルピーは対円で強い動きとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国経済の減速と物価高の持続が新たに懸念されており、米長期金利は伸び悩んでいる。今週もこの状況が続いた場合、リスク回避的なルピー売りは抑制され、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で下げ渋るとみられる。

SENSEX指数強含み、外国人の買い越しなどが支援材料

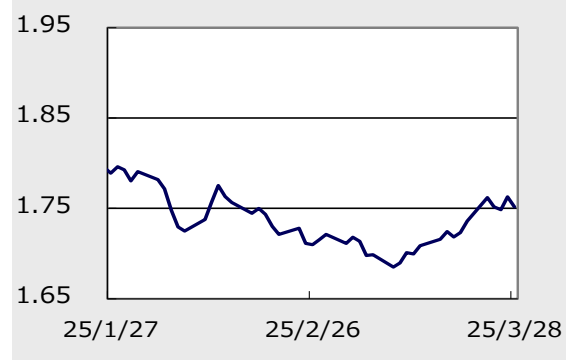
強含み。外国人投資家の買い越しが指数をサポートした。また、利下げ期待の高まりも好感された。ロイター調査では、インド準備銀行（中央銀行）が4月9日に開催される金融政策決定会合で、追加の利下げに踏み切るとの見方は優勢。一方、米国の関税政策への警戒感が嫌気された。また、国内外の景気の先行き不透明感なども指数の上値を抑えた。

SENSEX指数、今週は底堅いか、利下げ観測などが引き続き支援材料へ

底堅いか。利下げ観測が引き続き支援材料となろう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。一方、米関税政策や貿易戦争への警戒感などが引き続き圧迫材料となろう。また、通貨ルピー安の進行や足元での景気鈍化なども指数の足かせとなる可能性がある。

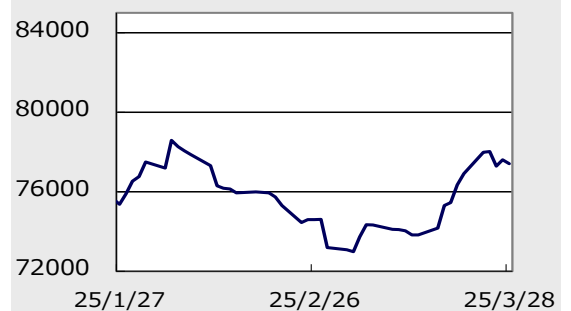
発表日	期間	指標名
4月 02日	03月	HSBC製造業PMI
4月 04日	03月	HSBCサービス業PMI
4月 04日	03月	HSBC総合PMI
4月 04日	3/22-28	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.751 円
想定レンジ	1.725 ~ 1.765 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77414.92 Pt
想定レンジ	75050 ~ 78850 Pt

【3月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は2月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(2月雇用統計)＞ (日本時間3月7日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+15.1万人 (市場予想: +16.0万人程度)
- ・失業率: 4.1% (市場予想: 4.0%)
- ・平均時給: 前年比+4.0% (市場予想: +4.1%)

米労働省が3月7日発表した2月雇用統計で失業率は4.1%と、1月の4.0%から上昇しました。労働参加率の上昇が影響したと見られています。非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と、1月実績の+12.5万人を上回ったものの、市場予想を下回る結果となりました。平均時給は前年比+4.0%と、1月実績の+3.9%を上回りました。2月の雇用者増加数は市場予想を下回ったため、ドル・円は147円96銭まで買われた後、一時146円95銭まで下落したものの、148円20銭まで反発し、147円91銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(3月雇用統計)＞ (日本時間4月4日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+13.5万人程度
- ・失業率: 4.1%
- ・平均時給: 前年比+3.9%

3月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+13.5万人程度と、増加幅は2月実績を下回る見込みです。2月の雇用統計では、サービス部門全体で10.6万人の雇用増となり、教育・医療、金融などの分野における雇用者数が主に増加しました。一方、政府効率化省(DOGE)による解雇が部分的に反映された影響で、連邦政府の雇用者数は1万人減少しました。3月についてはサービス部門の雇用者数は2月並みの増加が予想されるものの、政府部門の雇用者数はほとんど増えない可能性があるため、非農業部門の雇用者数は2月実績を下回る可能性が高いと予想されます。

＜市場反応＞3月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、6月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(現行と同水準)となる確率は、3月28日時点で22%程度となっています。3月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は上昇する可能性があります。(利下げが行われる確率は低下)このため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、6月利下げの可能性高まる》

3月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、6月に0.25ptの追加利下げが実施される可能性は一段と高まりそうです。ただし、市場予想と差のない水準だった場合や失業率の低下が確認された場合、雇用情勢の悪化に対する市場の懸念は緩和されるため、長期金利は下げ渋る可能性があり、ドルは底堅い動きとなる相場展開が予想されます。

《留意点:FOMC声明で「経済見通しの不確実性は高まっている」との文言が追加される》

3月18-19日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利を4.25-4.50%に維持することが決定されました。米国債の月間償還上限額を250億ドルから50億ドルに減額し、量的引締めペースは緩和されました。なお、発表された声明文では、景気判断の変更はなかったものの、経済見通しでは前回提示された「雇用とインフレの目標達成に対するリスクはほぼ均衡していると判断している」との文言が削除され、トランプ米政権による関税措置が経済に与える影響などを考慮して「経済見通しの不確実性は高まっている」との文言が追加されました。

日本株 注目スクリーニング

業績安定性の強いバリュー銘柄への資金シフトを想定

■東京株式市場には先行き不透明感拭い切れず

米トランプ政権の関税政策に対する警戒感で先週の東京株式市場は下落。先週末のNY市場も大幅安となっているほか、4月2日には「相互関税」の発動も控えている。今週の東京市場も先行き警戒感が支配するような相場展開が見込まれる。短期的には、業績変動リスクが小さいディフェンシブ、なおかつ、下値不安が相対的に乏しいバリュー株に資金シフトが強まると判断したい。連続増益が続く低PBR銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含めて5期以上連続営業増益、②PBRが1倍未満、③時価総額が500億円以上。

■ディフェンシブ性の強いバリュー銘柄

コード	銘柄	市場	3/28株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価上昇率 (%)	予想 1株利益 (円)
1301	極洋	プライム	4,235.0	511.5	0.84	2.79	589.35
1934	ユアテック	プライム	1,712.0	1184.6	0.84	9.88	155.99
2692	伊藤忠食品	プライム	7,700.0	979.4	0.91	7.69	646.33
2733	あらた	プライム	3,235.0	1166.4	0.98	2.05	322.91
3201	日本毛織	プライム	1,581.0	1206.0	0.89	21.24	123.26
3950	ザ・パック	プライム	3,455.0	687.6	0.87	-3.49	346.08
6498	キッツ	プライム	1,214.0	1063.1	0.97	6.77	128.77
7004	カナデビア	プライム	940.0	1600.0	0.96	-4.57	106.81
7739	キャノン電子	プライム	2,550.0	1076.3	0.86	6.52	190.74
8043	スターゼン	プライム	938.0	549.4	0.69	-3.13	565.06
8098	稲畑産業	プライム	3,210.0	1756.3	0.87	-3.60	366.94
9068	丸全昭和運輸	プライム	6,140.0	1266.0	0.95	0.49	598.66
9699	ニシオHD	プライム	4,340.0	1232.2	0.91	-8.15	425.04
9830	トラスコ中山	プライム	2,022.0	1334.7	0.77	-13.85	220.20

(注) 株価騰落率は2024年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：4月13日開幕接近で再注目の大阪・関西万博テーマ

■開催前後はニュースフローも増えてくるか

2018年の開催地決定から7年を経て、2025年日本国際博覧会、通称「大阪・関西万博」が4月13日から6カ月間（10月13日まで）の会期で開催される。集客難や施設建設の遅れなどネガティブな報道も見られた万博開催だが、各種技術の披露や展示、ドローンショーや会場での「第9」の合唱といったイベントなどから、開催前後はニュースフローも増えてくることが期待される。

大阪・関西万博の経済波及効果は、経済産業省の試算で約2兆9000兆円、アジア太平洋研究所（APIR）の試算で約2兆7000兆円が試算されており、ここからはインバウンド需要を取り込む、宿泊、飲食、交通需要の高まりも注目されてきそう。さらに、会場跡地の再開発に関心がシフトしてくることも期待される。大阪・関西万博テーマの中核銘柄である阪急阪神ホールディングス<9042>が27日の大引け後に配当方針の変更を発表し、2026年3月期の大幅増配を打ち出すなど、注目度が高まる流れが形成され始めている。

■主な「大阪・関西万博」関連銘柄

銘柄	市場	3/28 株価 (円)	概要
大林組	プライム	2031	万博のシンボル「大屋根リング」を清水建設<1803>と施工
浅沼組	プライム	704	オランダのパピリオン建設担当、関西ゼネコン、高配当利回り
きんでん	プライム	3408	AI技術活用の空調設備、発電設備、蓄電設備制御を担当
パナソニックグループ	プライム	2192	出展企業の1社で「iPS心臓」を展示、PBR1倍割れ
横浜冷凍	プライム	874	万博会場の夢洲に第2物流センター竣工、PBR1倍割れ
飯田グループホールディングス	プライム	2334	大阪公立大学との共同出店館で未来都市ジオラマ展示
バルニバービ	グロース	1196	レストラン事業会社として淡路島など関西での出店を強化中
ティーケーピー	グロース	1628	新大阪エリアの貸会議室面接を拡充、梅田に拠点新設
FOOD & LIFE COMPANIES	プライム	4568	会場中心部に未来型万博店を出店、2022年以降の高値更新中
ぴあ	プライム	2770	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
カバー	グロース	2511	4月26日、27日の開催の万博イベントにホロライブタレント出演
三精テクノロジー	スタンダード	1341	大阪を地盤とする遊戯機械や舞台装置の大手
バンダイナムコホールディングス	プライム	5189	実物大のガンダム像が会場に設置、各種イベントも開催
象印マホービン	プライム	1572	半自動で製造するシステム採用のおにぎり専門店を出店
SRSホールディングス	プライム	1206	関西主力に「和食さと」など外食事業、フードブースに出展
西日本旅客鉄道	プライム	3009	関西の主要交通網としてメリット享受、各種イベントも開催
鴻池運輸	プライム	2736	万博の推奨物流業者で展示・ステージにも参加、連続最高益更新
阪急阪神ホールディングス	プライム	4138	交通、宿泊、消費関連で幅広く万博開催メリットを享受
南海電気鉄道	プライム	2562	関西国際空港から大阪市内中心部を結ぶ鉄道を運営
京阪ホールディングス	プライム	3416	JR桜島線のユニバーサルシティ駅前にホテルを2軒運営
東洋テック	スタンダード	1360	共同事業体の幹事社として万博警備業務を108億円で受注
乃村工芸社	プライム	940	大林組<1802>のビジュアルーム設置を担当
ロイヤルホテル	スタンダード	964	リーガロイヤルホテル展開、関西財界有力各社が出資する名門
丹青社	プライム	1142	万博のフューチャーライフエクスペリエンス期間展示に参加

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

三越伊勢丹ホールディングス〈3099〉プライム

国内20店舗・海外23店舗を展開、三越銀座店は27%が免税売上

■三越・伊勢丹・丸井今井・岩田屋の4つの暖簾で展開

百貨店事業が売上高の約8割を占める。三越・伊勢丹・丸井今井・岩田屋の4つの暖簾を持ち、国内百貨店は20店舗、海外は東南アジアを中心に23店舗を展開する。三越伊勢丹単独の5店舗の状況を見ると、主力店舗の総売上高は、伊勢丹新宿本店が3758億円、三越日本橋本店1528億円、三越銀座店1047億円などとなっている（24年3月期）。商品別では衣料品が32%、雑貨（化粧品・宝飾品含む）27%、食料品19%など（同）。売上高に占める免税売上シェアは三越銀座店が27%、伊勢丹新宿本店13%、三越日本橋本店5%（同）。

■第3四半期累計の営業利益は46.4%増

25年3月期第3四半期累計の売上高は4174.50億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は599.39億円（同46.4%増）。首都圏店舗や地方大都市店舗を中心に総売上高が伸長。また、円安効果もあり堅調なインバウンド消費が高額品需要を支え、加えて外商やクレジットカード「エムアイカード」会員などの識別顧客による売上も拡大した。25年3月期通期売上高は5560億円（前期比3.6%増）、営業利益は720億円（同32.4%増）予想。

★リスク要因

物価上昇による消費低迷など。

売買単位	100 株
3/28終値	2212 円
業種	小売

■テクニカル分析



3099：日足

調整場面だが下値は固まりつつある

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	816,009	-27.1%	-20,976	-17,171	-	-41,078	-
2022/3連	418,338	-48.7%	5,940	9,520	-	12,338	32.36
2023/3連	487,407	16.5%	29,606	30,017	215.3%	32,377	84.82
2024/3連	536,441	10.1%	54,369	59,877	99.5%	55,580	145.79
2025/3連予	556,000	3.6%	72,000	77,000	28.6%	58,000	155.80

日本株 注目銘柄2

ウエルシアホールディングス〈3141〉プライム

ミレニアル、Z世代向け店舗にチャレンジ

■積極的な人材投資で減益も計画通り

「ウエルシア」をはじめとするドラッグストアを全国展開しており、7割の店舗で調剤薬局を併設。在宅介護サービス事業に加え、有料老人ホーム・サービス付高齢者向け住宅も運営。成長戦略のひとつとして海外事業を進めている。25年2月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比4.6%増の9519.16億円、営業利益が同26.5%減の228.56億円だった。売上高は調剤が牽引。人材への積極的な投資により営業減益だが、計画通りで着地。

■ウエルシアメンバーは1330万人まで増加

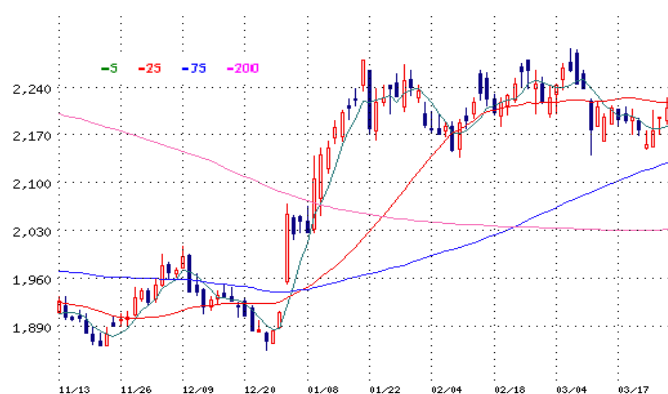
調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加により処方箋受付枚数が増加。前期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、ポイント会員であるウエルシアメンバーを1330万人まで増やすことができた。新規出店では、デザインなどを大幅に変更してミレニアル、Z世代向け店舗にチャレンジしている。株価は25日線に上値を抑えられている。

★リスク要因

ツルハとの統合遅れ。

売買単位	100	株
3/28終値	2189	円
業種	小売	

■テクニカル分析



3141：日足

25日線が抵抗も75日線が支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	949,652	9.4%	42,974	45,800	13.5%	27,999	134.23
2022/2連	1,025,947	8.0%	43,018	47,590	3.9%	26,453	126.99
2023/2連	1,144,278	11.5%	45,635	52,149	9.6%	27,030	129.38
2024/2連	1,217,339	6.4%	43,231	47,756	-8.4%	26,451	127.83
2025/2連予	1,295,000	6.4%	34,000	38,000	-20.4%	19,000	91.72

日本株 注目銘柄3

ヤマシンフィルタ〈6240〉プライム

業績好調で成長期待高まるなか株主還元も積極的

■業績好調で通期業績予想も上方修正

今期25年3月期第3四半期時点で、建設機械用フィルタが売上高の約87%を占め、オフィスビルや工場・機器・車両等向けのエアフィルタが13%となっている。建機用フィルタの国内シェアは約70%、建設機械用油圧フィルタは世界シェアNo.1。新車ライン品と交換用のアフターマーケット品（補給品）を組み合わせること、安定した収益構造を実現。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比12.3%増、営業利益が同2.2倍で着地、あわせて通期業績予想も上方修正した。修正後の通期計画では一桁増収、7割営業増益見通し。収益性の高い補給品の販売数量の増加や販売価格の改善等の効果が寄与するようだ。

■時価総額1000億円を目指す

株価は横ばい推移を継続している。28年3月期には売上高237.90億円、営業利益38.75億円を掲げ、まずは時価総額1000億円を目指す。引き続き、建機用フィルタビジネスの収益性は大幅に改善しており、エアフィルタ事業の成長期待も高まっている。株主還元では、DOE10%、配当性向80%のKPIを掲げている。今後の成長期待が高まる中、資本政策を抜本的に見直し、高い株主還元を目指す方針。

★リスク要因

エアフィルタ事業の収益改善遅れなど。

売買単位	100 株
3/28終値	602 円
業種	機械

■テクニカル分析



6240：日足

横ばい推移からの上昇トレンド形成に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	14,587	15%	-145	-135	-	750	10.69
2022/3連	18,821	29.0%	1,344	1,317	-	47	0.66
2023/3連	18,605	-1.1%	1,235	915	-30.5%	645	9.03
2024/3連	18,024	-3.1%	1,411	1,415	54.6%	786	11.01
2025/3連予	19,780	9.7%	2,454	2,498	76.5%	1,511	21.28

日本株 注目銘柄4

東京精密〈7729〉プライム

半導体製造装置と計測機器が両輪、生成AI関連が好調

■半導体製造装置が売上高の74%

半導体製造装置が売上高の74%を占め、計測機器が26%となっている（24年3月期）。半導体製造装置は、検査のためのウェーハ搬送位置決め装置（プローバ）や、ウェーハ上に形成されたICなどを1個1個のチップに切り出す装置（ダイサ）、研削・研磨加工装置が主力製品。計測機器は、三次元測定機などの汎用計測製品や、センサなど自動計測製品、二次電池開発向けの充放電試験システムなどを手掛ける。海外売上高比率は半導体製造装置は80%、計測機器は37%（同）。

■第3四半期累計の営業利益は32.6%増

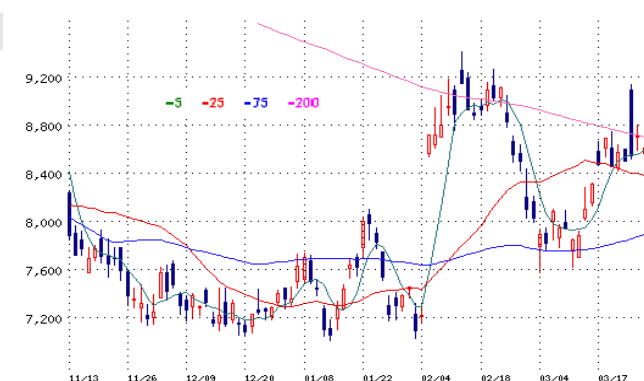
25年3月期第3四半期累計の売上高は1031.37億円（前年同期比16.0%増）、営業利益は190.75億円（同32.6%増）。半導体製造装置は生成AI関連需要や各種半導体デバイスの国産化を進める中国需要が牽引。計測機器は更新需要が下支えとなった。25年3月期通期売上高は1460億円（前期比8.4%増）、営業利益は285億円（同12.6%増）予想。引き続き生成AI関連の好調を見込み、同関連の売上高は通期で前年比倍増を計画している。中国需要もパワー半導体を除き一定の水準が継続する見込み。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

売買単位	100 株
3/28終値	8438 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7729：日足

200日線回復後の上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	97,105	10.4%	15,562	15,867	28.4%	12,175	293.83
2022/3連	130,702	34.6%	28,327	29,160	83.8%	21,326	522.52
2023/3連	146,801	12.3%	34,494	35,297	21.0%	23,630	581.33
2024/3連	134,680	-8.3%	25,307	26,453	-25.1%	19,378	480.49
2025/3連予	146,000	8.4%	28,500	28,500	7.7%	23,300	575.95

日本株 注目銘柄5

ゴールドウィン〈8111〉プライム

都市部では訪日観光客の購買が顕著

■25年3月期通期業績予想を修正

「THE NORTH FACE」やコーポレートブランドである「Goldwin」など、多数のブランドを展開するスポーツアパレルメーカー。3月25日に25年3月期通期業績予想の修正を発表。営業利益を181億円から210億円に上方修正しており、減益幅が縮小する。持分法適用会社からの受取配当金により個別財務諸表における営業外収益が増加したほか、販売費及び一般管理費等の見通しを更新したことによるもの。直営店でのインバウンド売上高構成比は累計で22.3%を記録。特に都市部では訪日観光客の購買が顕著で、原宿や丸の内の店舗で売上が大幅に伸長している。

■大阪・関西万博でスタッフユニフォームをプロデュース

大阪・関西万博において、NEUTRALWORKSは、「未来の都市」パビリオンに出展するカナデビア<7004>のアテンダントスタッフユニフォームをプロデュースした。環境に配慮した高機能素材を使用し、AIのアルゴリズムと3D技術を用いて、生地裁断時の廃棄量を削減しており、今後のプロダクト開発やサービス展開にも活かす。株価は上方修正を受けて急伸し200日線を突破。

★リスク要因

原材料価格の上昇や為替変動の影響。

売買単位	100 株
3/28終値	8418 円
業種	繊維製品

■テクニカル分析



8111：日足

マドを空けての上昇で200日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	90,479	-7.6%	14,838	15,984	-2.4%	10,734	236.64
2022/3連	98,235	8.6%	16,501	20,285	26.9%	14,350	316.30
2023/3連	115,052	17.1%	21,904	28,083	38.4%	20,977	465.69
2024/3連	126,907	10.3%	23,847	32,601	16.1%	24,281	539.09
2025/3連予	132,000	4.0%	21,000	32,000	-1.8%	24,000	535.61

Market Outlook

「米国例外主義」剥落Detox長期化懸念 「マグニフィセント7」バブル瓦解に移民強制送還

膨大な借金で成長を支える「債務・資産」両建て経済により2008年に10兆ドルだった米政府債務が今や36兆ドルに膨れ上がり、中国AI企業ディープ・シークが安価な生成AIを作り「マグニフィセント7」バブル調整、移民強制送還など「米国例外主義（US Exceptionalism）」の剥落など広義の米経済「Detox期間」長期化が警戒される。

世界投資マネーの8割が米国株に流入

ある米系投資家に「ベッセント財務長官がいう債務と資産両建てで成長を促してきた米国経済の『Detox（解毒）期間』はどれくらいの期間を要すると認識しているか」と問うと、JPモルガン・アセットマネジメントが試算する日本株が最も高収益が期待される10年超先の株式投資リターン予想を示してくれた。

つまり、膨大な借金で成長を支える債務・資産の両建て経済により2008年に10兆ドルだった米政府債務が今や36兆ドルに膨れ上がると共に、中国AI企業ディープ・シークによる安価な生成AI登場により「マグニフィセント7」など米国株「AI祭り」の終焉、さらには移民強制送還による「米国例外主義（US Exceptionalism）」の剥落など広義の「Detox期間」は数年に及ぶ可能性がある。

ロックフェラー・インターナショナルのルチル・シャルマ会長も英FT紙3月24日電子版『The end of American exceptionalism goes way beyond Trump（米国例外主義の終焉はトランプを凌駕する）』にて、「近年、世界の株式市場ファンドに投資された資金の80%以上が米国に流入した。過去10年間で米国株の保有額を20兆ドルへと3倍超に増やした外国人投資家は現在、米国株式市場の30%を占めに至り過去最高を記録している（In recent years, more than 80 per cent of the money invested in stock market funds worldwide went to the US. Having more than tripled their American equity holdings to \$20tn over the past decade, foreigners now own 30 per cent of the US stock market, a record high）」と既に「米国例外主義」の終焉の予兆を

懸念する。

豪州の年金基金から日本の生命保険に至る外国人投資家が、正に吸い込まれるように巨額投資マネーを米国株に注ぎ続けた要因の一つに「米国例外主義（US Exceptionalism）」があったことは言を待たない。物価高や金融引き締めをもろともしない米国経済の突出した強さが「米国例外主義」と評され、特に23年末に米FRBによる24年0.25%利下げ5-6回が観測されたものの米景気堅調を受け実際には0.5%幅を含む3回にとどまった。

米FRBのインフレ退治の高金利にも景気失速を避けソフトランディング（軟着陸）ないしノーランディング（無着陸）という見方に転じ、ほどなく「米国例外主義」は米上場企業の時価総額が24年に何と22年ぶりに世界の5割に達し、米S&P500指数の23年の上昇率が24%、24年23%と2年連続で2割を越え、日経平均17%、上海株14%、ストックス欧州600の5%高と各段の差をつけて「米国一強」を見せつけた。

むしろ、投資マネーが米国株に集中する背景に、世界的にサービス業が好調なのとは対照的に製造業の停滞があり、世界の投資家はIT（情報技術）を含むサービス業の有力企業への投資を増やし、この分野では米企業の強さが際立つ。米国以外の世界経済は欧州ではドイツもフランスも製造業の景況感が上向かず、政治混乱や財政懸念が重なり、中国は習近平指導部が財政拡大にも拘わらず不動産バブル崩壊後の不況からの出口が見えないまま製造業が多い日独株などに比べ米国株に資金が流れやすい環境が続いた。

Market Outlook

誇大宣伝されたとはいえ「米国例外主義」を背景に米経済「一人勝ち」がコロナ禍後の「K字回復」の様相を呈し、マネーの「米国一極集中」を招き、それが「ドルー強」となって各国の通貨安がインフレやドル建て債務増大となって影を落とした。

世界経済の「K字回復」はコロナ禍からの回復期にもあった。22年に2月のロシアのウクライナ侵略戦争に伴い、世界各地で燃料や食料など輸入価格が高騰しスリランカやエジプト等が国際通貨基金（IMF）に金融支援を要請した。その引き金を引いたのがドル急騰であり、国際金融協会（IIF）は24年12月「強いドルの長い冬」と題したレポートで、「ドル高は新興国が景気下支えの利下げを模索すると通貨安が深まりインフレ圧力を生み中央銀行の手足を縛る」とその副作用に警鐘を鳴らした。

世界株式の6割占めるGDP比3割の米国株

「既に、トランプ第2期政権の発足と共に誇大宣伝された『米国例外主義』が終焉を告げつつあり、世界の投資マネーの米国株式への流入がクライマックスの兆しを見せている」（ルチル・シャルマ会長）という。

現に、世界のGDPに占める米国のシェアが既に30%を大きく下回っているにも拘わらず、主要な世界市場ベンチマークに占める米国株シェアは60%を遥かに超えたまま、米S&P500は2月の史上最高値から10%弱下落するも、未だ過去150年間の上昇トレンドラインを25%上回って推移している。

可能な次元で財政的な救済を拡大してきた結果、富裕層には資産防衛、中産階級には人権、貧困層には社会福祉など全ての米国人に国家保証が提供されてきた。その上で、図らずも米国は資本主義を絶え間ない政府

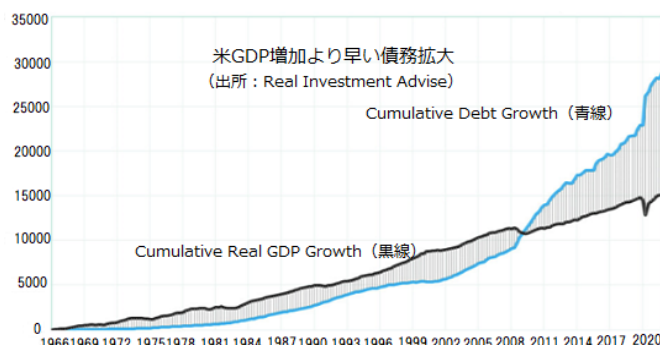
介入と容赦ない救済文化の広がりによって酷く歪め、不公平で非効率化し、

ルチル・シャルマ会長は自著『What Went Wrong With Capitalism（資本主義の何が間違ったのか）』にて、進歩派が現代資本主義を「富裕層のための社会主義」と嘲笑するのも一部は正しいと言わざるを得ないとし、1世紀にわたり米政府は支出から規制、金融危機、経済悪化の度に測定経済成長を鈍化させ大衆の怒りを煽っていると指弾する。

共和党内では年内の成立を目指す大型減税とその原資となる歳出削減の規模を巡り上院と下院の対立が激化、米議会予算局（CBO）によると、2024年の米財政赤字はGDP比6.6%に上るだけにヘッジファンド

「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者レイ・ダリオ氏が3月25日、共和党下院議員らと会談し、財政赤字の対GDP比3%への削減を訴え、対応を怠れば債務コストが政府支出を圧迫する恐れがあると警鐘を鳴らしたのも無理はない。

何より、「米国例外主義」終焉の予兆にトランプ関税の「不確実性」によるインフレ再燃と米景気悪化のスタグフレーション懸念があり、フィラデルフィア連銀サービス部門調査の経済活動指数が-13.1から-32.5とコロナ禍の2020年5月以来の低水準に急落、将来活動（Future Activity）指数が特に大幅な落ち込みを示し象徴する。



Market Outlook

企業の「将来活動指数」は34pt急落して-19.8に落ち込み、2020年4月以来の大幅マイナスとなった。約46%の企業が自社の将来活動が減速すると予想し、僅かに増加を見込むのは26%にとどまり、23%が「変化なし」と予想している。

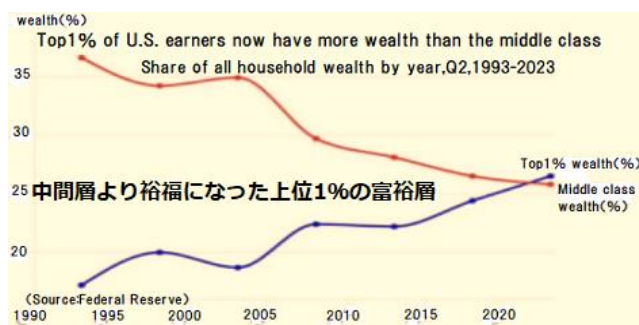
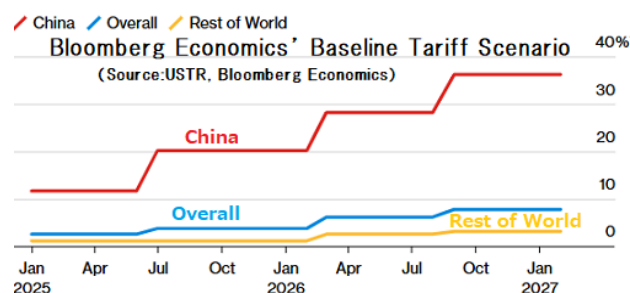
一般活動、新規受注、売上高指数はマイナスに沈んだまま将来活動指数と活動指数の2つが大幅な低下を余儀なくされた一方、双方の価格指数は上昇トレンドを明示しインフレ再燃を懸念させている。

むろん、新規移民の流入減少は予測に織り込まれているが、トランプ政権は強制送還を本格化させる意向であり、今年100万人の移民が強制送還される場合、26年までのGDP成長率を0.5%押し下げると推計される。農業や建設業、飲食・宿泊業に影響が集中してショックが拡大し、労働市場の逼迫を通じて増幅する可能性がある」

「米国の目を見張る成長は健全な経済基盤に財政・産業政策、大規模な移民流入、民間部門の姿勢が相互に作用した結果だ。米国経済が小規模なショックに耐える力を軽んじてはいけない。だが大規模なショック

が起きた時に「米国例外主義」を揺るがしうることも過小評価すべきではない。

米国株に追随する「属国相場」が定番の日本株（TOPIX）と米S&P500数の過去12カ月の相関係数（月次騰落率ベース）が3月24日時点でマイナス0.24と1993年8月以来、31年7カ月ぶりのマイナス幅を記録する等デカップリング（分断）の様相を呈しつつあることも「米国例外主義」終焉の跫音と解される。背景には、地政学リスクの複雑化、先端技術の囲い込み等過激な保護主義の台頭、サプライチェーン（供給網）再構築や経済サービス化といった戦後システムのパラダイムシフトがある。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
4月1日	火	08:30	有効求人倍率(2月)		1.26倍
		08:30	失業率(2月)		2.5%
		08:50	日銀短観(大企業製造業DX(1-3月)	12	14
		09:30	製造業PMI(3月)		48.3
		09:30	豪・小売売上高(2月)	0.4%	0.3%
		10:45	中・財新製造業PMI(3月)	50.6	50.8
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.10%	4.10%
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)	49.0	48.7
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)	2.5%	2.6%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)	6.2%	6.2%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.72%
		22:00	ブ・製造業PMI(3月)		53.0
		22:45	米・製造業PMI確報値(3月)		49.8
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)	49.8	50.3
		23:00	米・JOLT求人数(2月)	769万件	774万件
		23:00	米・建設支出(2月)	0.2%	-0.2%
			米・自動車販売(3月、2日までに)	1590万台	1600万台
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がAI関連会議で開会のあいさつ		
4月2日	水	08:50	マネタリーベース(3月)		-1.8%
		14:00	印・製造業PMI確定値(3月)		57.6
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(3月)		0.51%
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(2月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(2月)		0%
		20:30	ブ・融資残高(2月)		6兆4620億レアル
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)		1.4%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)	11.9万人	7.7万人
		23:00	米・製造業受注(2月)	0.4%	1.7%
			トランプ米大統領が相互関税と追加のセクター別関税を賦課		
			欧・欧州連合(EU)非公式国防相会合(3日まで)		
4月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	サービス業PMI(3月)		49.5
		09:30	総合PMI(3月)		48.5
		09:30	豪・貿易収支(2月)		56.20億豪ドル
		10:45	中・財新サービス業PMI(3月)	51.6	51.4
		10:45	中・財新総合PMI(3月)		51.5
		15:30	スイス・消費者物価指数(3月)	0.5%	0.3%
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)	50.4	50.4
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)	50.4	50.4
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)		1.8%
		21:30	加・貿易収支(2月)		39.7億加ドル
		21:30	米・貿易収支(2月)	-1100億ドル	-1314億ドル
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.4万件
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)		50.6
		22:00	ブ・総合PMI(3月)		51.2
		22:45	米・サービス業PMI確報値(3月)		54.3
		22:45	米・総合PMI確報値(3月)		53.5
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)	53.1	53.5
4月4日	金		米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調講演		
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(3月開催分)		
		08:30	家計支出(2月)		0.8%
		14:00	印・サービス業PMI確定値(3月)		57.7
		14:00	印・総合PMI確定値(3月)		58.6
		14:45	スイス・失業率(3月)	2.9%	2.9%
		15:00	独・製造業受注(2月)		-7.0%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(3月)		8.78%
		21:30	加・失業率(3月)		6.6%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)	13.5万人	15.1万人
		21:30	米・失業率(3月)	4.1%	4.1%
		21:30	米・平均時給(3月)	3.9%	4.0%
		27:00	ブ・貿易収支(3月)		-3.24億ドル
		27:00	ブ・総輸出(3月)		229.29億ドル
		27:00	ブ・総輸入(3月)		232.53億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			米・パウエルFRB議長が基調講演		
4月7日	月		中・株式市場は祝日のため休場(清明節、6日まで)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)		
		08:30	毎月勤労統計調査-現金給与総額(2月)		2.8%
		14:00	景気先行指数・速報値(2月)		108.3
		14:00	景気一致指数・速報値(2月)		116.1
		15:00	独・鉱工業生産(2月)		2.0%
		15:00	独・貿易収支(2月)		160億ユーロ
		18:00	欧・小売売上高(2月)		-0.3%
		28:00	米・消費者信用残高(2月)		180.8億ドル

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会